

令和2年4月28日

7割の会員企業にマイナス影響

奈良経済同友会（代表幹事：北義彦、吉田裕）は、会員企業を対象に「新型コロナウイルス感染症影響度調査」を実施し取りまとめました。調査結果概要をお知らせいたします。

■調査結果概要（詳細は別添資料をご参照）

1. 経営への影響について

2020年4月における新型コロナウイルス感染症が自社の経営に及ぼす影響としては、7割の企業でマイナスの影響がある、と回答。製造業よりも非製造業でマイナス影響が強く表れている。今後の変化をみると、製造業では、3か月後（7月）は「マイナス」と「かなりマイナス」が増加、6か月後（10月）は3か月後と変わらない状況。非製造業では、「マイナス」と「かなりマイナス」の合計が3か月後、6か月後とも増加。「ややマイナス」を含めた6か月後の傾向としては、製造業ではやや持ち直し、非製造業では悪化が進む企業と持ち直す企業とに分化するとみられる。従業員規模別では、総じて規模の大きい企業でマイナスの影響度が強い。

2. 具体的なマイナスの影響について（複数解答）

製造業は「外出・消費自粛による売上減少」、「展示会・イベント等の中止・延期」、「予約・注文のキャンセルによる売上減少」の順、非製造業は「外出・消費自粛による売上減少」、「展示会・イベント等の中止・延期」「その他」の順。製造業では「外出・消費自粛による売上減少」が6割を超えるなど、非製造業よりもマイナス影響を大きく捉えていることが窺える。従業員規模別では、いずれの規模においてもトップは「外出・消費自粛による売上減少」となった。

3. 現在の売り上げ（前年同月比）について

6割の企業が「減少」と回答。製造業、非製造業とも「減少（10%以上30%未満）」が多いが、製造業では「減少（10%以上30%未満）」に比較的集中しているのに対し、非製造業では「増加」から「減少（70%以上）」まで広がりが見られる。従業員規模別では、すべての規模で「減少」が最も多いが、大きな違いはみられない。

4. 現在の資金繰り状況について

製造業では「当面は不安なし」と「場合によっては借入れを検討」がともに4割強で最も多く、非製造業では「当面は不安なし」が7割強と最も多かった。従業員規模別では、すべての規模で「当面は不安なし」が最も多い。

5. マイナスの影響に対する対応策（複数回答）

トップ3は、「社内対策本部の設置」、「生産・販売計画の見直し」、「金融機関からの借入れ」。製造業は「金融機関からの借入れ」が、非製造業は「社内対策本部の設置」が最多。従業員規模別では、全般的に「生産・販売計画の見直し」が多いほか、小規模企業では「金融機関からの借入れ」、大規模企業では「社内対策本部の設置」が多い。

6. 自社の事業が正常化すると見込まれる時期

自社の事業が正常化すると見込まれる時期については、「わからない・何ともいえない」が製造業、非製造業とも最も多かった。具体的な時期では「2020年10～12月」が最も多かった。従業員規模別でも、一部を除き「わからない・何ともいえない」が最も多かった。

7. 経営判断について情報交換や相談した先（複数回答）

情報交換や相談した先としては、「特にしていない」が最も多かった。実際に相談した回答の中では「行政など公的な機関」「金融機関」が比較的多かったが、「1～19人」「1000人以上」では「特にしていない」が最多となっている。

8. BCP（事業継続計画）策定の有無

半数近くの企業でBCPが「未策定」であり、感染症対策も含め今後の早急な対応が望まれる。製造業、非製造業別では、いずれも「未策定」が最も多いが、「未策定」は製造業の方が多く、「策定済み（感染症対策含む）」は非製造業の方が多かった。100人以上の企業では「策定済み」が半数以上を占めているが、99人以下の企業では逆に「未策定」が半数以上となっている。

9. 従業員に対する感染予防の取り組み状況について

「実施中」の割合が高い項目は、「社内アルコール消毒液の設置」、「感染症に関する情報収集・従業員への注意喚起の実施」、「マスクの備蓄・配付」。一方、「時差出勤、在宅勤務の適用拡大（テレワークの拡大など）」や「ネット会議の活用」は、実施割合が低かった。従業員規模別では、大きな傾向は変わらないが、総じて規模が大きいほど実施割合が高くなっている。

10. 公的機関への要望・提案等（複数回答）

「コロナウイルスの早期封じ込め、治療法の確立」、「マスク、消毒液等衛生用品の拡充」、「正確で迅速な情報提供」がトップ3。製造業、非製造業別では、順位は異なるもののトップ3の項目は同じ。従業員規模別でも上位3位の項目はすべてで同じ。

自由意見では、「防疫に対する教育、啓蒙」「雇用維持に対する助成の拡充、規制緩和」「借入れ返済の中断、社会保険料負担の免除」「県立高校等の廃校を新型コロナウイルス簡易検査場や軽症者の受入れ場所に」等の要望・提案があった。

本調査は令和2年4月上旬に、奈良経済同友会会員企業（186社）にe-mailまたはFAXにて実施し、90社から有効回答（有効回答率48.4%）を得て取りまとめたものです。

■本件に関するお問い合わせ先

〒630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所ビル内
奈良経済同友会事務局 事務局長 井阪英夫
TEL:0742-22-2525 e-mail:isaka@naradoyu.jp